

一般社団法人日本マイクロクレデンシャル機構 事業説明

一般社団法人日本マイクロクレデンシャル機構
事務局長
岡田 祥成

(一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会 事務局次長)

設立の背景と趣旨

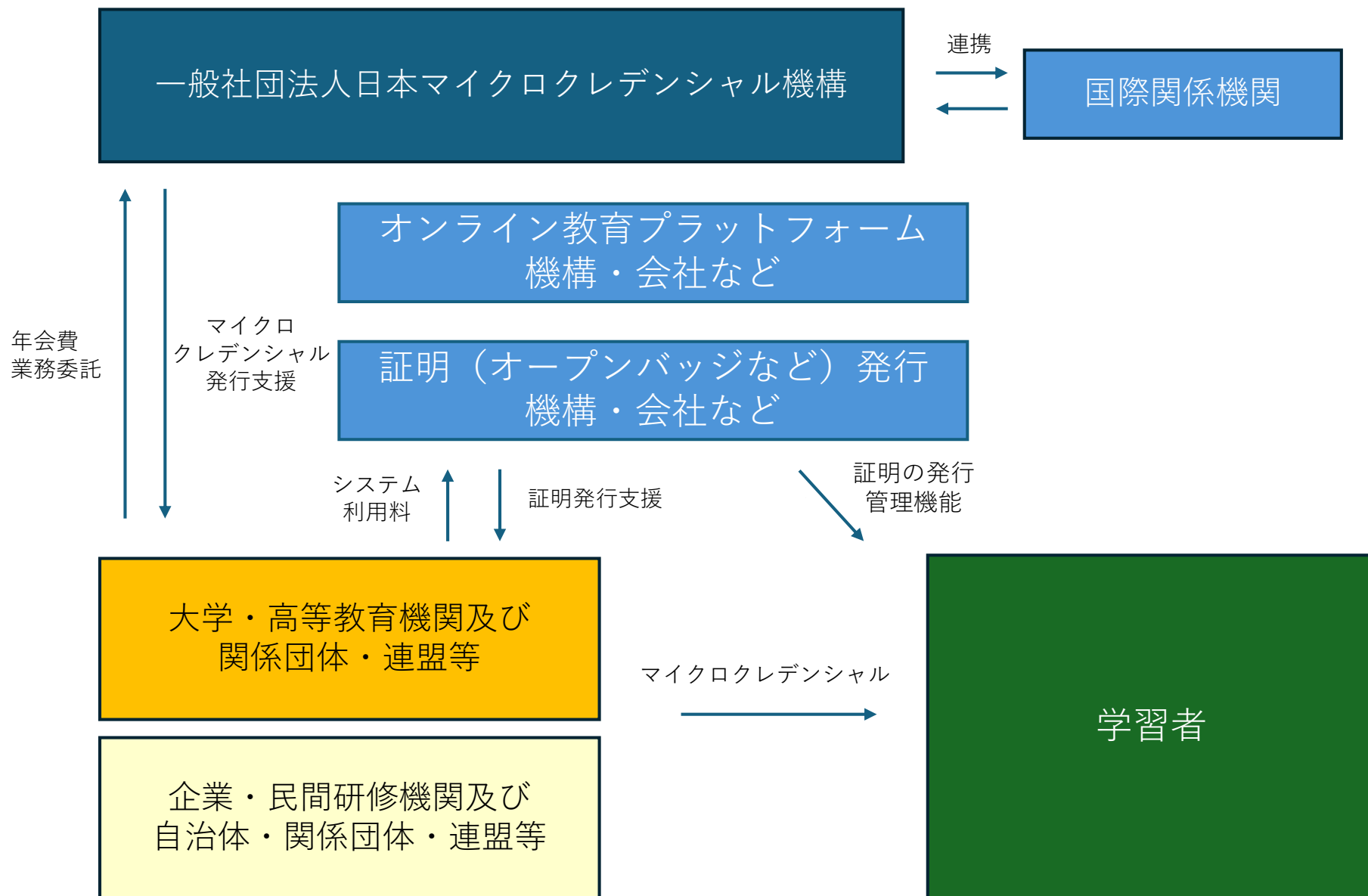
- ✓ 現代社会は、地球環境問題やグローバルな経済運営、複雑な地政学的課題といった諸問題に直面しており、国や地域さらに個人のいずれもが、これらへの適切な対処を迫られている。人類社会を持続可能なものとするために、いま我々は何を考えるべきであろうか。
- ✓ 個人を取り巻く環境においても、**AI技術に象徴される急激な技術革新、それに伴う労働市場の大きな変化**が、現実の問題として立ち現れているこの激しい変化に対応するためには、日本経済や所属する組織の競争力を高め、個人の対応力を不断に高めなければならない。しかし、**この要請を本質的に困難たらしめるのは、変化の速度と多様性への適応という課題である。**
- ✓ この課題に対処すべく、従来の高等教育制度においても数多の改革が推進されているが、**既存の学位制度に加え、より柔軟かつ多様な学習システムの構築が急務**となっている。
- ✓ これは**個々人が必要に応じて学習し、変化する労働市場や技術革新への対応を可能にするもの**である。ここでは、個人の多様な学習成果が的確に記録・表現され、各人がその能力を有効に発揮しうる環境を与えられることに役立つ。
- ✓ **このような柔軟かつ多様な学習とその成果証明の手法として、「マイクロクレデンシャル (Micro-credentials)」への関心が世界的に高まりつつある。**UNESCOやOECD、EU諸国をはじめとした国際機関や政府がその重要性を認識し、標準化と認証の枠組みを推進している。オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、タイなどのアジア太平洋地域において具体的な取り組みが進められている。
- ✓ 一方、日本においては、マイクロクレデンシャルの取り組みは緒に就いたばかりであり、学習成果の信頼性確保、国際的互換性の担保、社会的な認知度の向上といった諸課題の統合的な解決が求められている。
- ✓ こうした状況を鑑み、国内におけるマイクロクレデンシャルの質保証・標準仕様の策定と外部認証制度の構築を推進するため、民間・教育界・学術界・産業界の関係者が連携し、公益に資する「一般社団法人日本マイクロクレデンシャル機構」を設立するに至った。

事業内容

本法人は、マイクロクレデンシャルに関する国内外の動向を踏まえ、日本におけるその信頼性・透明性・有用性を高めることを目的とし、次の事業を行う。

- 1) マイクロクレデンシャルの仕様・標準の策定および普及
 - ・ UNESCOなど国際機関のガイドラインを踏まえた国内仕様の開発
 - ・ デジタル証明（Open Badge等）との連携設計
- 2) 第三者によるマイクロクレデンシャルの外部認証制度の構築・運営
 - ・ 教育機関・企業等が発行するプログラムへの審査・認証
 - ・ 公正かつ透明な認証プロセスの整備
 - ・ 認証マーク・登録制度の管理
- 3) マイクロクレデンシャルの可視化・流通促進
 - ・ 資格枠組み（NQF）、スキル標準、職能フレームワークへのマイクロクレデンシャルの体系的なマッピング
 - ・ 取得者の学習成果の記録・ポートフォリオ支援
 - ・ 企業や社会への認知・活用支援
- 4) 政策提言および国際連携の推進
 - ・ 日本国内の制度整備に向けた調査・政府への提言
 - ・ アジア太平洋地域を中心とした標準共有・相互承認の促進

日本マイクロクレデンシャル機構のビジネスモデル



推進体制

理事会

事業運営委員会

標準化委員会

質保証・承認委員会

レジストリ委員会

国際連携委員会

産学連携委員会

Strategic Management Steering Committee

Standardization Committee

Committee for Quality Assurance and Credential Recognition

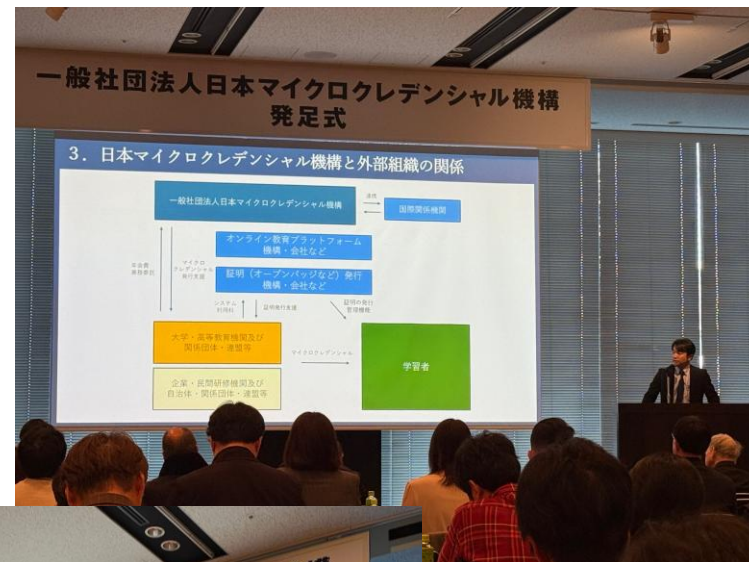
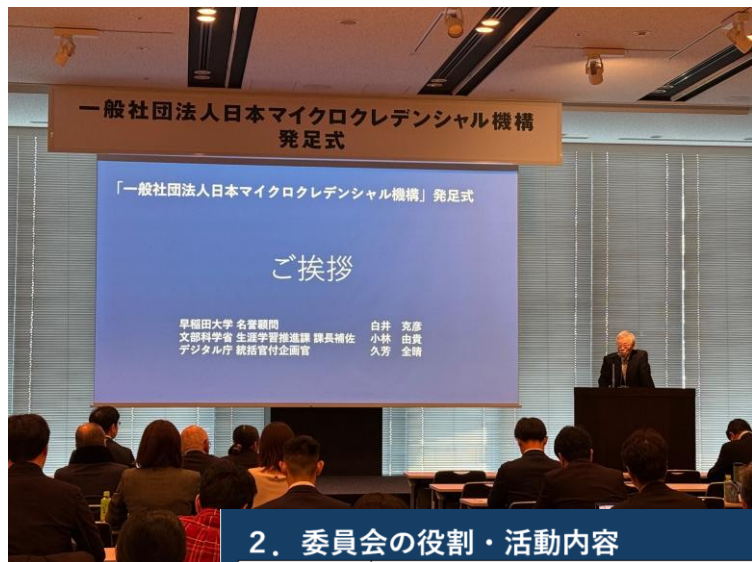
Credential Registry Committee

International Collaboration Committee

Industry–Academia Collaboration Committee

一般社団法人日本マイクロクレデンシャル機構発足式

- ✓ 2025年11月17日、御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンターにて一般社団法人日本マイクロクレデンシャル機構発足式が一般公開形式（ハイブリッド形式（会場・YouTubeLive））で開催された。
- ✓ 会場には250名の参加があり、産業界学術界に加え、関係省庁の来賓もあり、来場者よりマイクロクレデンシャルや機構に関する高い関心や意見が数多く寄せられた。また、MC機構で進められる各委員会の紹介が行われた。



2. 委員会の役割・活動内容

事業運営委員会 (飯吉先生)	委員会横断の事業企画委員会、高等教育の価値検討委員会 ・日本マイクロクレデンシャル機構全体の事業戦略と運営方針の統括 ・各委員会（標準化、質保証、承認、レジストリ、海外（国際・産学））を横断するプロジェクトの企画・推進 ・マイクロクレデンシャルの最適な社会実装に関するビジョン策定と啓蒙・普及活動の推進 ・高等教育の現代的な価値や役割に関する継続的な検討と提言
標準化委員会 (井上先生)	日本国内におけるマイクロクレデンシャルの標準的な枠組みを整備し、国際基準との整合性を確保する。 ・マイクロクレデンシャルの定義（descriptor）、必須要件の策定（例：学習成果（LO）、評価方法、学習量、レベルなど） ・UNESCO ガイドラインや主要国の実装事例との整合性確保 ・各教育機関・企業が利用できるフレームワーク、テンプレート、作成ガイドラインの開発 ・フレームワークの更新・改訂（定期レビュー） ・関係省庁（文科省、経産省等）に対する標準化提言
質保証・承認委員会 (大庭先生)	マイクロクレデンシャルの質保証と信頼性を担保し、承認制度を運用する。 ・教育機関・企業等が発行するマイクロクレデンシャルの審査・承認（Recognition） ・公正かつ透明な承認プロセスの整備 ・マイクロクレデンシャル評価の外部評価者制度の設計と運用 ・更新審査・継続審査（リニューアル）の運用 ・不正防止および透明性確保（エビデンス管理）
レジストリ委員会 (坂口先生)	マイクロクレデンシャルの検索・参照が可能なレジストリの開発・運用を担う。 ・デジタル証明根拠に依存しないマイクロクレデンシャルの一貫システムの設計と運用 ・機械学習で質保証されたマイクロクレデンシャルへの承認証明の電子発行と一貫提示 ・他の標準データスキーマ/デジタル証明規格との連携システムの開発
国際連携委員会 (声沢先生)	国際機関および海外教育・資格機関との連携により日本のマイクロクレデンシャルを世界につなげる。 ・UNESCO, OECD, EU (Europass), Skills England, ICDE など国際機関との協働・情報収集 ・海外の認証スキーム・資格との互換性確保（相互認証・相互承認） ・国際プロジェクトや共同研究・人材育成プログラム推進 ・国際イベント・会議への参加（発表、報告）
産学連携委員会 (長谷川先生)	産業界と教育機関の連携を促進し、産業界ニーズに応じたマイクロクレデンシャルを創出する。 ・企業・産業界との連携戦略（組立・研究会など） ・スキル需要調査（労働市場分析）と教育プログラム開発へのフィードバック ・企業のリスクリソング・人材育成支援プログラムの共同開発 ・産学連携による共通スキル枠組み（Competency Framework）の推進 ・企業向けの説明会、交流会、連携プロジェクト運営



役員体制・事務局長

理事長	白井 克彦	(早稲田大学 名誉教授)
副理事長	喜連川 優	(大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 機構長)
副理事長	飯吉 透	(京都大学 学術情報メディアセンター/大学院教育学研究科 教授)
理事	井上 雅裕	(大正大学 情報科学部 教授)
理事	大庭 良介	(筑波大学 教育推進部 教授)
理事	芦沢 真五	(神田外語大学 学長)
理事	坂口 菊恵	(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 研究開発部 教授)
理事	藤井 雅徳	(株式会社ベネッセコーポレーション 常務執行役員)
理事	小林 浩	(株式会社リクルート進学総研 所長)
理事	岸田 徹	(株式会社ネットラーニングホールディングス 代表取締役)
理事	埜 弘明	(株式会社デジタルナレッジ 代表取締役)
理事	長谷川 亘	(京都情報大学院大学 総長)
理事	川原 洋	(株式会社サイバー大学 代表取締役)
理事	石原 昇	(早稲田大学 総合研究機構 招聘研究員)
理事	山田 恒夫	(教育テック大学院大学 上席研究員)
理事	吉田 圭造	(合同会社デロイトトーマツ マネージングディレクター)
事務局長	岡田 祥成	(一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会 事務局次長)

委員会

事業運営委員会	飯吉 透 (京都大学 学術情報メディアセンター/大学院 教育学研究科 教授)	委員会横断の事業企画委員会、高等教育の価値検討委員会 ・日本マイクロクレデンシャル機構全体の事業戦略と運営方針の統括 ・各委員会（標準化、質保証・承認、レジストリ、渉外〔国際・産学〕）を横断するプロジェクトの企画・推進 ・マイクロクレデンシャルの最適な社会実装に関するビジョン策定と啓蒙・普及活動の推進 ・高等教育の現代的な価値や役割に関する継続的な検討と提言。
標準化委員会	井上 雅裕 (大正大学 情報科学部 教授)	日本国内におけるマイクロクレデンシャルの標準的な枠組みを整備し、国際基準との整合性を確保する。 ・マイクロクレデンシャルの定義・構造（descriptor）・必須要件の策定（例：学習成果（LO）、評価方法、学習量、レベルなど） ・UNESCO ガイドラインや主要国の実装事例との整合性確保 ・各教育機関・企業が利用できるフレームワーク、テンプレート、作成ガイドラインの開発 ・フレームワークの更新・改訂（定期レビュー） ・関係省庁（文科省、経産省等）に対する標準化提言
質保証・承認委員会	大庭 良介 (筑波大学 教育推進部 教授)	マイクロクレデンシャルの質保証と信頼性を担保し、承認制度を運用する。 ・教育機関・企業等が発行するマイクロクレデンシャルの審査・承認（Recognition） ・公正かつ透明な承認プロセスの整備 ・マイクロクレデンシャル評価の外部評価者制度の設計と運用 ・更新審査・継続審査（リニューアル）の運用 ・不正防止および透明性確保（エビデンス管理）
レジストリ委員会	坂口 菊恵 (独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 研究開発部 教授)	マイクロクレデンシャルの検索・参照が可能なレジストリの開発・運用を担う。 ・デジタル証明規格に依存しないマイクロクレデンシャルの一覧システムの設計と運用 ・MC機構で質保証されたマイクロクレデンシャルへの承認証明の電子発行と一覧提示 ・他の標準データスキーマ／デジタル証明規格との接続システムの開発
国際連携委員会	芦沢 真五 (神田外語大学 学長)	国際機関および海外教育・資格機関との連携により日本のマイクロクレデンシャルを世界につなげる。 ・UNESCO, OECD, EU (Europass), Skills England, ICDE など国際機関との協働・情報収集 ・海外の認証スキーム・資格との互換性確保（相互認証・相互承認） ・国際プロジェクトや共同研究・人材育成プログラム推進 ・国際イベント・会議への参加（発表、報告）
産学連携委員会	長谷川 亘 (京都情報大学院大学 総長)	産業界と教育機関の連携を促進し、産業ニーズに応じたマイクロクレデンシャルを創出する。 ・企業・業界団体との連携構築（経団連・同友会など） ・スキル需要調査（労働市場分析）と教育プログラム開発へのフィードバック ・企業のリスキリング・人材育成支援プログラムの共同開発 ・産学協働による共通スキル枠組み（Competency Framework）の推進 ・企業向けの説明会・交流会・連携プロジェクト運営

第6回東京規約締約国委員会会合・第5回APNNIC会合でJMICO設立を報告

- ✓ 2025年11月17日にタイ・バンコクにおいて高等教育の資格の承認に関するアジア太平洋地域規約（通称：東京規約）の第6回締約国委員会会合及び第5回アジア太平洋国内情報センターネットワーク（APNNIC）会合が開催され、現地で芦沢真五教授（一般社団法人日本マイクロクレデンシャル機構・国際連携委員長、神田外語大学学長）よりJMICOの設立が国際関係者へ報告された。



国際協働シンポジウム・ワークショップ

- ✓ 2026年1月22日-23日に国際連携委員会が主催する国際協働シンポジウム・ワークショップ「世界で進展するスキルの体系化とマイクロクレデンシャル」を開催。開催レポートを文部科学省、経済産業省、デジタル庁へ提出。



一般社団法人日本マイクロクレデンシャル機構_会員制度

2026年4月18日
JMICRO事務局

会員区分	入会金	年会費	総会の議決	委員会活動	マイクロクレデンシャル承認審査	主催事業・イベントへの参加、MC機構からのお知らせ	主な対象
会員A	無料	1口 10万円 (学生定員数) 10,001人以上 3口以上 5,001～10,000人 2口以上 5,000人以下 1口以上	●	●	●	●	非営利主体が設置・運営する大学、短期大学、高等専門学校、専門学校等その他の教育機関
会員B		1口 20万円 MC発行要 3口以上 MC発行不要 1口以上	●	●	●	●	営利主体が設置・運営する教育事業者、研修事業者、教育サービス事業者その他の企業・団体等
会員C		1口 10万円	●	●	●	●	非営利団体・学術団体等(MC発行の必要あり)
連携会員		応相談		●		●	非営利団体・学術団体等(MC発行の必要なし)
個人会員		無料				●	有識者等

※ 会員A・会員Bの区分は、申込者の法人格、設置主体・運営主体の営利・非営利の別、教育事業の実態及び必要に応じて税務上の区分を総合的に勘案して決定する。

- ・ 質保証・承認審査（認定済機関）
- ・ 質保証・承認審査（未認定機関）
- ・ レジストリ登録
- ・ マイクロクレデンシャル標準に準じたプログラム開発支援
- ・ マイクロクレデンシャルに関する個別相談

会員A 8 機関

国立大学法人東北大学、国立大学法人千葉大学、長岡技術科学大学
桜美林大学、学校法人日本女子大学、サイバー大学、学校法人追手門学院
関西国際大学

会員B 6 機関

株式会社ネットラーニングホールディングス、株式会社デジタル・ナレッジ
株式会社サーティファイ、株式会社朝日ネット、NTT西日本株式会社
Space BD株式会社

会員C 2 機関

一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会、JV-Campus

「学びの成果」をキャリア実現と社会の確かな価値へ



[Home](#) [About Us](#) [入会案内](#) [ドキュメント](#) [お知らせ](#) [コンタクト](#) [🇯🇵](#) [🔍](#)

一般社団法人

日本マイクロクレデンシャル機構

[マイクロクレデンシャルとは](#)

「学びの成果」をキャリア実現と社会の確かな価値へ

2040年社会に向けてマイクロクレデンシャルに求められる社会的役割



※ 学位を補完し、多様な学びを社会につなぐ役割



secretariat@jmicro.org